

序 章

序 章

第1節 調査研究の背景と目的

内閣府の1月の月例経済報告（平成16年1月19日発表）は、12月の「景気は、持ち直している」から「景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。先行きについては、世界経済が回復する中で、日本の景気回復が続くと見込まれる。一方、為替レートなどの動向には留意する必要がある。」とし、昨年（平成15年）9月の同報告（「景気は、持ち直しに向けた動きがみられる。」）以来、我が国経済の基調判断は景気上向きの度合いを強めている。

1月の月例経済報告基調判断の根拠として「①輸出、生産ともに増加している。②企業収益は改善が続いている。設備投資は増加している。③個人消費は、持ち直しの動きがみられる。④雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。」を挙げている。

しかし、雇用情勢は総務省「労働力調査 結果概要（速報）」によれば、平成15年末にどうにか4.9%となり5%を切るにいたったが、依然として厳しいと言うほかない。失業率が5%を割ったのは平成13年6月以来2年半ぶりであり、持ち直しに期待はかかるものの、一進一退が繰り返される可能性が大きいからである。

係る状況下、企業を取りまく経営環境は厳峻の一途を辿り、業種の如何を問わず生き残りをかけた競争は熾烈を極め、より強力な競争力が求められることになる。近年、製造業を中心に競争力のキーワードとされるQCD、（Q(Quality)=品質、C(Cost)=コスト、D(Delivery)=納期）は企業の今日的経営環境の象徴と言うことも可能であろう。

ところで、伝統的に「ヒト、カネ、モノ」が経営の3要素（資源）とされてきたが、これに「ジョウハウ：情報」、さらに「チシキ：知識（ナレッジ）」が加わり、今日、これらがカネやモノを席卷していると言っても過言でない状況になった。ここで、情報と知識を一括りに「知識」として、これの経営資源としての重要性は「知識資本論（ナレッジキャピタリズム）」という経済理論が、今日、経済学者・経営学者の間で話題にされ、論議の対象になっていることをもって容易に理解できる。必然的に、企業経営の戦略の一環として知識の活用が模索され企業組織を構成する個々人が有する知識（広義には、いわゆるノウハウも含まれる）を組織全体で有効に活用することを企図するナレッジマネジメントが注目され、その導入なりあり方が課題となるが、提唱されて日が浅く確立した手法・技法が存するとまでいえず、知識の媒体・伝達手段（システム）の導入そのものと思違いされている面があることも否めない。

本研究テーマ「職業能力開発担当者のナレッジマネジメントに関する研究」は、文字通り上記ナレッジマネジメントの職業能力開発担当者における活用を模索したものである。情報化時代と呼ばれて久しいが、情報化時代とは、知識・情報が財産として重要な地位を占める時代（具体的には無体物である知識・情報の財産としての価値評価が、有体物である物の財産としての価値評価よりその相対において高い価値評価を持つ時代をいう）である。かかる時代の到来は、①知識は新しいアイデアなり新しい価値の創造の源泉となり

これを具現し、②変動が大きくかつ速い社会環境に適応し、③適切かつ柔軟かつ迅速な対応を可能とし、④組織体に属する者一人一人が自己判断を可能とする資源を持つこと、知識の存在の必要性さらにはその重要性を増大させた。

係る中であって、本研究は時宜を得たもので内容的にも能力開発の領域におけるナレッジマネジメントの模索ということでその意義は大きいと思料される。ただ、既述のようにナレッジマネジメントは、企業の経営戦略に寄与し、これに有益な考え方や手法として提唱され今日に至っている。

第2節 調査研究体制と経過報告

当プロジェクトの事務局は、職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター内に設置した。当研究テーマの内容が、職業能力開発の多岐に亘るため、本委員会及び教材開発作業部会を設置した。

本委員会のメンバーは、大学関係者、労働政策研究者、雇用・能力開発機構の能力開発アドバイザー及び指導員、都道府県の指導員など幅広く職業能力開発に携わっている方々を選出し、協力をお願い執筆して頂いた。

本委員会にてナレッジマネジメントの本来的趣旨を、いかに職業能力開発に合致させるか討議を重ねた。ここでは職業能力担当者が個々に保有する知識（経験やノウハウに基づく暗黙値を含む）を目に見える形で収集・蓄積して利用することを可能にするための考え方や手法を学ぶものである。個別ナレッジについてはすべてを網羅した訳ではないが、各委員から提案していただいた個別ナレッジを雇用管理改善分野、能力開発／キャリア形成支援分野、創業／新分野の3項目に分類して記載することにした。なお、暗黙値の形式知化については、事前研究が不足であることを反省する。

作業部会は、学生及び受講生の指導に精通している、機械系、電気・電子系、情報・通信系、居住系の指導員の方々を選出し、教材開発のノウハウや個々の有するナレッジを教材を開発する過程から抽出して頂いた。今回、そこで開発された教材は、能力開発施設にて活用すべくダイジェストとして教材情報資料（No.105 2004）の形でまとめたので兼せて活用されたい。

なお、研究内容の詳細及び作業部会での教材電子データについては、職業能力開発ステーションサポートシステム上において公開することとしている。

なお、本研究の成果は、本委員会を取りまとめいただいた独立行政法人労働政策研究・研修機構 主任研究員 稲川文夫氏ほか委員各位の尽力によるものである。

2004年2月

櫻井博行
辻 栄一